

インパクトアセスメント

インパクトアセスメントとは、策定中・実施中の開発計画¹が将来的に及ぼす影響を特定するプロセスである。

著者: Maria Partidário with significant input from Lea den Broeder, Peter Croal, Richard Fuggle, William Ross (日本語訳: 浦郷昭子)

インパクトアセスメントは長年にわたり、「事業によって発生する可能性のある影響について、意思決定者に積極的なアドバイスをすることができる先進的なツール」として認識されてきた。単にインパクトといっても、環境的影響、政治的影響、経済的影響、社会的影響は、それぞれ異なるものである。またインパクトには、プラスの影響またはマイナスの影響があり、自然環境だけでなくコミュニティや人の健康や幸せ、望ましい持続可能な目標やこれらを複合したものに対してもかかわってくるものである。

インパクトアセスメントは、重要課題（気候変動、生物多様性損失、人口増加、都市化、希少資源をめぐる争い、不平等、新たな技術課題など）に対する政策・計画(プラン)・プログラム・事業を策定・実行するうえで有益なツールである。インパクトアセスメントは、開発計画が具体的になる前に開発行為を批判的に検討することで、次世代の人々の暮らしがより良いものになるよう開発計画を修正し、ひいてはバランスのとれた持続可能な未来の実現にもつながっている。さらにインパクトアセスメントは、負のインパクトに対処するというチャンスを生かすことよって、開発によるプラスの影響をより大きくする力もある。意思決定の透明性を高めることは、環境問題・社会問題・経済問題を早い段階で同じ議論の場に持ち込む機会を与え、リスクを回避し、負の影響を補償する方策も提案可能になるのである。

インパクト・アセスメントの技術的側面と手続き的側面

- インパクトアセスメントの技術的側面は、学術専門家と関係者、行政当局の力を結集させて、影響を評価することを目指している。インパクトアセスメントから客観的情報が

¹本文書で扱う「開発計画」という用語は、政策・計画(プラン)・プログラム・事業をすべて含んだものを意味している。

提供されることで、持続可能かつ被影響者も許容可能な政策・計画(プラン)・プログラム・事業を、意思決定者が選択することが可能になる。

- インパクトアセスメントの制度的・手続き的側面は、定められた手続きを踏む意思決定の法的制度である。インパクトアセスメントは、関心のある人々や関連法令に関わる私的・公的な関係者が確実に関われるようにすべきであり、懸案事項に関連する情報が削除されたり除外されないようにしなければならない。

インパクトアセスメントは、1970年に米国で導入されて以来一連のツール群に進化し、その一部は法制度化されている。法制化されたツールには、環境影響評価(EIA)、社会影響評価(SIA)、健康影響評価(HIA)、戦略的環境アセスメント(SEA)がある。他の法制化されていないツール群には、技術アセスメント(Technology Assessment)、生態系影響評価(Ecological impact assessment)、生物多様性影響評価(Biodiversity impact assessment)がある。1992年に開催された環境と開発に関する国連会議では、インパクトアセスメントは国際的承認を得た。最終宣言の17原則はEIAのために作成され、生物多様性条約の14条では、インパクトアセスメントに関するものである。インパクトアセスメントは、ほとんどの国際金融機関と大きな投資銀行の加盟する赤道原則にも含まれている。

知っておくべき五つの重要な事項

1. 影響評価を行う専門家、市民団体、意思決定者が従うべき根本ルールは次の二つ。(a)インパクトアセスメントは、(社会・生物・経済などの側面を)多面的に考慮すべきであり、偽りや意図的なバイアスをかけてはならない (b)インパクトアセスメントは、(負の)影響を受ける人たちが意思決定に関わる権利を尊重すべきである。
2. インパクトアセスメントで最優先すべき作業は、より持続的で環境影響や社会影響の小さくなる代替案がないかを十分に検討することである。
3. インパクトアセスメントの目的は、プラスの影響を最適化し、残存影響²を最小化することである。立地変更やレイアウト変更によるマイナス影響の回避が不可能な場合に限り、マイナス影響を最小化する保全対策を適用すべきである。
4. インパクトアセスメントのレポート作成の際、単に法規制・基準に抵触しないことに焦点を合わせるのは、専門家の仕事とは言えない。チェックボックスは推奨できない方法である。誠実に作業を行って評価し、代替案の可能性をきちんと検討すべきである。
5. アセスメントの適用範囲は、一部の特定の(項目の)影響に狭められるべきではなく、環境・社会・経済のすべての側面を取り込んだ形で(多面的に)行うべきである。

² 計画によるマイナスインパクトの内、保全対策によって回復しきれず、残ったマイナス影響のこと

行うべき5つの重要なこと

1. 気候変動、生物多様性損失、人口増加と都市化、資源減少と不平等の拡大などの重要な課題に関わる戦略的な開発計画の意思決定を行う際、インパクトアセスメントが活用されるよう働きかける
2. インパクトアセスメントが、負の影響を回避・最小化しプラスの影響を増大させる方法を提案することで、環境とそこに住む人々の生活にとって好ましい開発計画案となるようにする
3. 透明性と参加を促進し、一般の人々を含むすべてのステークホルダーが意思決定に確実に関わられるようにする
4. インパクトアセスメントの作成・評価で用いられる情報の質を高め、インパクトアセスメントをより効果的なものとする
5. インパクトアセスメントを単に許認可の手段として扱うのではなく、開発計画の方針や設計を左右する選択肢を与え、重要な判断に資するものとして扱うこと

インパクトアセスメントで扱う開発計画の例

広範かつ詳細なインパクトアセスメントが必要な事業

長い線状の開発

- パイプライン
- 道路と鉄道
- 送電線
- 灌漑用水路

貯水池と送水

- 大規模ダム
- 灌漑事業
- 大規模水力発電施設
- 流域変更をともなう送水

海岸開発

- 港湾建設と拡張
- 河口の改変
- 工業団地と住宅団地の開発

鉱業

- 大規模露天採掘
- 地下採掘
- 石油とガスの採掘

原生自然エリアの開発

- 森林伐採
- 生物多様性ホットスポットでの開発
- 先住民族が大切にしてきた場所での開発

戦略的環境アセスメントが必要な政策・計画(プラン)・プログラム

以下に関連する政策・計画(プラン)・プログラムの作成

- 広域もしくはローカルなエリア内の土地利用
- 電力、給水、交通、農業、都市拡張などのセクター

以下のものに対する政策目標や戦略的目標の立案

- 気候変動適応と対策
- 生態系サービスと人の健康や幸福
- 海岸と海洋開発

多くの人に影響を及ぼす行為

- 貧困削減スキーム
- 住民移転計画
- 非正規居住区の改善

更に知識を深めたい方は以下のサイトへ

www.iaia.org/publications-resources

Downloadable Publications > FasTips

提言もしくは FasTip に加えてほしいトピックがあれば、FasTips シリーズの編集者である Maria Partidário (mpartidario@gmail.com)に連絡してください。